（様式６）　社会資本総合整備計画　事後評価書

計画の名称	下田市における住宅・建築物及び市街地の安全性の向上		
計画の期間	平成22年度　～　平成27年度	交付対象	下田市

計画の目標

『住宅・建築物の耐震化や住宅市街地の防災対策を行うことにより、安全で安心できる住まい・まちづくりを実現する。』

計画の成果目標（定量的指標）

・下田市における住宅の耐震化率を上げる

定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値 当初現況値 (H22当初)	中間目標値 (H　末)	最終目標値 (H27末)	備考
①住宅・土地統計調査等の統計データや事業実施状況をもとに算出する。 （住宅の耐震化率）＝（耐震性が確保された住宅数）／（全住宅数）（%）	(H20) 60.6%		90%	

全体事業費	合計（A＋B＋C）	27.7 百万円	A	27.7 百万円	B	0.0 百万円	C	0.0 百万円	効果促進事業費の割合 C／（A＋B＋C）	0%

○事後評価の実施体制、実施時期

事後評価の実施体制	事後評価の実施時期
担当課で、数値目標の達成状況や事業効果の発現状況を検証し、その結果を踏まえて今後の整備方針を検討することとした。	平成27年度（整備計画期間の最終年度末）
	公表の方法
	市のホームページにより公表

事　後　評　価

１．交付対象事業の進捗状況　（○：計画期間中に完成　△：計画期間終了後に完成見込（備考欄に完成予定時期を記入）　－：その他（備考欄に具体的に記入（中止、未実施等））

交付対象事業

A1　基幹事業

番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	道路種別	省略工種	要素となる事業名（事業箇所）	事業内容（延長・面積等）	市町村名	事業実施期間（年度） H22	H23	H24	H25	H26	H27	全体事業費（百万円）	進捗状況	備考
1-A1-1	住宅	一般	下田市	直／間	市／個人			住宅・建築物安全ストック形成事業（市内全域）	耐震診断及び補強計画策定、吹付けアスベストの含有調査・市内全域	下田市							27.7		
														合計			27.7		

B　関連社会資本整備事業

番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	省略工種	要素となる事業名	事業内容（延長・面積等）	市町村名	事業実施期間（年度） H22	H23	H24	H25	H26	H27	全体事業費（百万円）	進捗状況	備考
													合計					

番号		備考

C　効果促進事業

番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	省略工種	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間（年度） H22	H23	H24	H25	H26	H27	全体事業費（百万円）	進捗状況	備考
													合計			0.0		

番号	一体的に実施することにより期待される効果	備考

※交付対象事業については、できるだけ個別路線ごとに記載すること。

（参考）　計画の成果目標を同一とする地域自主戦略交付金の交付対象事業

（別添「事業実施計画」参照）

2．事業効果の発現状況、目標値の達成状況

Ⅰ定量的指標に関連する交付対象事業の効果の発現状況

耐震化に対する啓蒙活動を実施したことにより、地震時に木造住居が倒れ危険であることの周知は居住者に図られた。

Ⅱ定量的指標の達成状況

指標①（住宅の耐震化率）	最終目標値	90.0%	目標値と実績値に差が出た要因	居住者の耐震化に対しての意識が低くなかなか耐震診断・改修が進まず、目標値を下回る結果となった。
	最終実績値	（28.3.1現在）61.3%		
指標②（　）	最終目標値		目標値と実績値に差が出た要因	
	最終実績値			
指標③（　）	最終目標値		目標値と実績値に差が出た要因	
	最終実績値			

Ⅲ定量的指標以外の交付対象事業の効果の発現状況（必要に応じて記述）

3．特記事項（今後の方針等）

木造住宅の耐震化においては、普及活動の向上に努めるとともに、ダイレクトメール・個別訪問等の対策で耐震化の推進を強力に進めていくものとする。